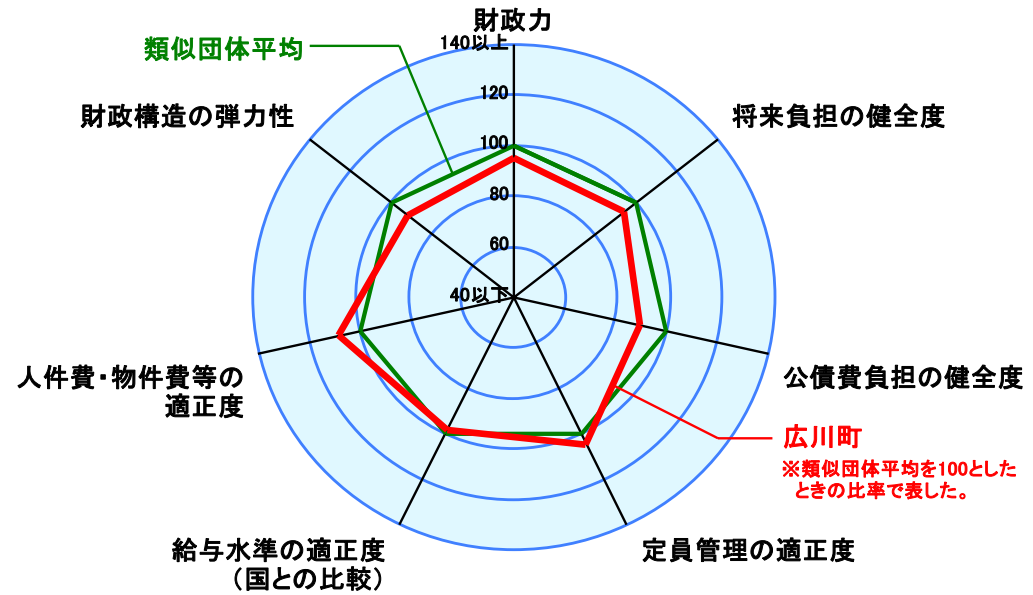
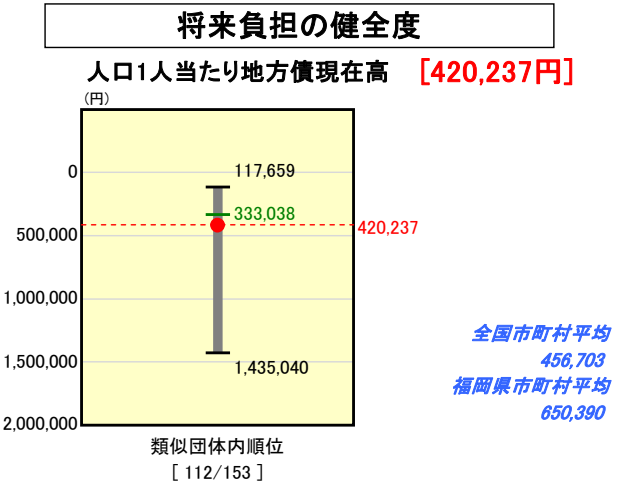
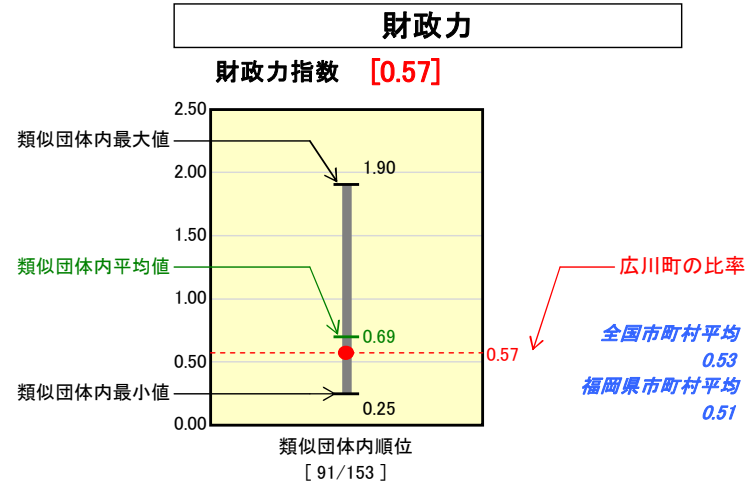


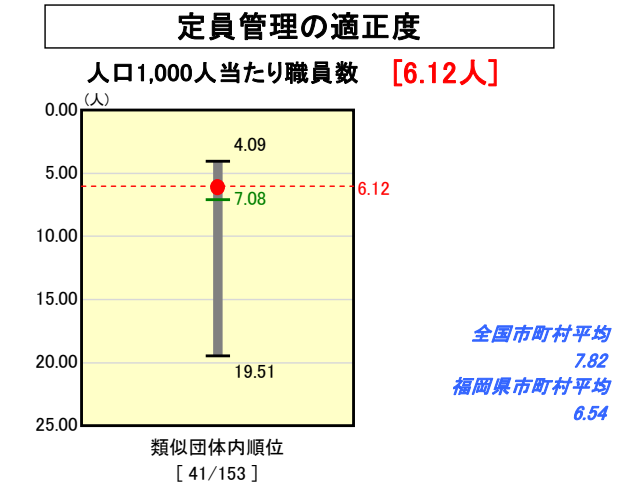
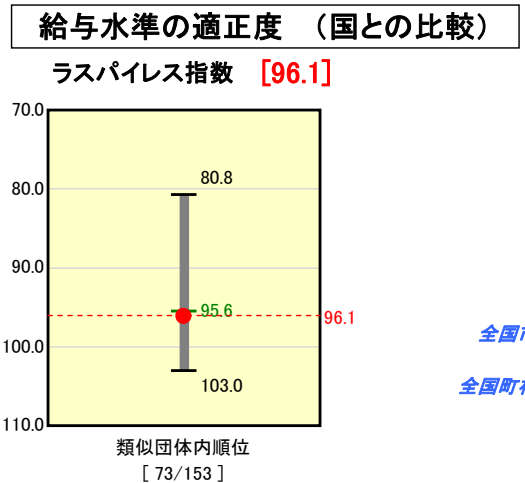
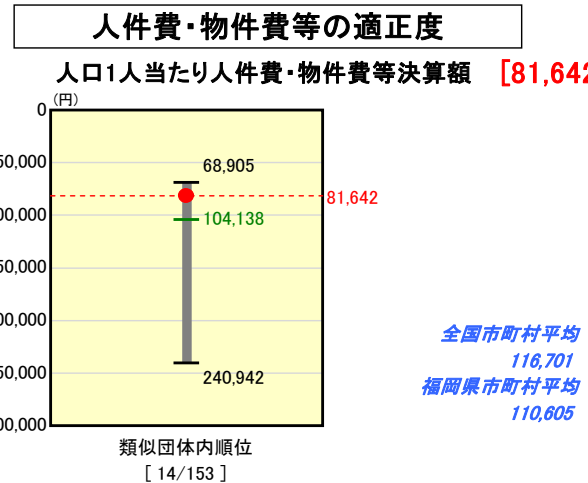
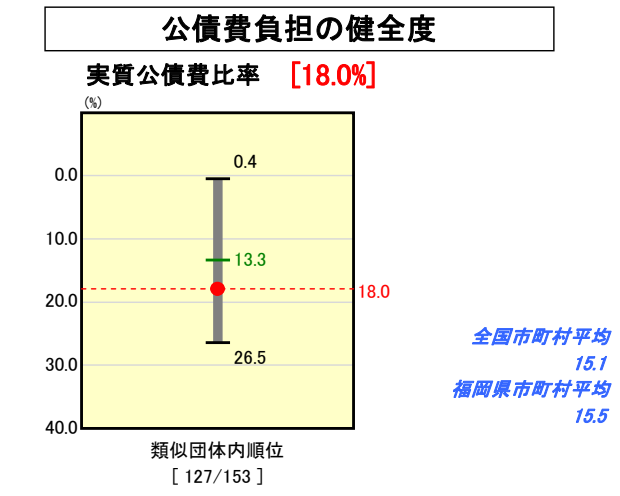
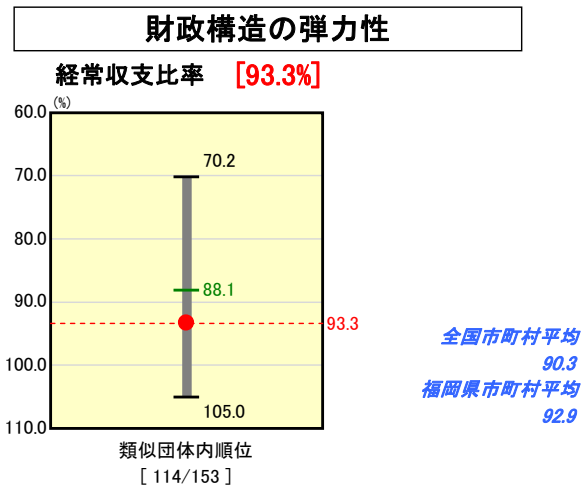
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 広川町

人口	19,762	人(H19.3.31現在)
面積	37.91	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,730,186	千円
歳出総額	5,569,851	千円
実質収支	145,169	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
長引く景気低迷や財政基盤の弱さなどにより、0.57と類似団体平均を下回っているが、ここ6年間は連続した伸びをみせている。今後も「新行政改革大綱実施計画書」により、新産業団地への企業誘致の推進や、平成22年度収納率97.7%目標を中心とする歳入確保策を推進し財政基盤強化に努める。

○経常収支比率  
扶助費、公債費及び、補助費等の比率が類似団体より高く93.3%と類似団体平均を上回っている。地方債借入額の抑制(年間5億円以内)や繰上償還を実施し公債費の縮減に努める。事務事業評価、補助金審査を行い経常経費の削減を図り、平成22年度経常収支比率90%以下を目標に改善に努める。

○実質公債費比率  
起債許可団体となる18.0%と類似団体平均を上回っているが、昨年度より2.5ポイント改善している。継続事業の期間延長、事業計画の整理・縮小を図るなど、地方債借入額抑制や繰上償還を実施し「公債費負担適正化計画」に基づき平成22年度13.6%を目標に改善に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
道路や小中学校建設の事業債、上水道事業への出資債及び、減税や交付税削減にかかる財政対策債の借入が多く、

類似団体平均を87,000円程度上回っている。新規地方債の発行を抑制し、平成15年をピークに地方債残高は減少している。補償金免除繰上償還の実施により、平成23年度には類似団体平均の水準となるよう努める。

○人口1人当たり人件費、物件費等決算額  
人件費、物件費等の人口1人当たり金額は、類似団体平均を下回る金額となっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていること、類似団体平均より少ない職員数による行政運営、及び節約による物件費、維持補修費の抑制に努めているものである。今後も更なる効率化を図りこれらの経費の抑制に努めていく。

○ラスパイレズ指数  
平成18年度は高齢層の額の抑制や年功的な給与構造の解消を図った。また、住居、通勤、管理職、地域手当等の削減と職員数の削減により人件費総額の抑制に努めている。ラスパイレズ指数は類似団体平均と均衡しており、適正な水準にある。今後、人事評価を職務や給与へ適切に反映させるシステムを構築していく。

○人口1000人当たり職員数  
職員数については、従来から類似団体と比較して少ない数で行政運営を行っている。現在の職員数は129名で、当面の定員管理の目標であった平成22年132人を既にクリアしている。今後も、行政需要や事業計画等を調査分析しながら定員の適正化を図っていく。